

❁ いわくに 市議会だより

No. 54
令和2年6月発行



美しい「錦帯橋」

高林美佳さん(岩国市)撮影
錦帯橋世界文化遺産推進
フォトコンテストで、岩国市議会
議長賞を受賞されました。

〈主な内容〉

3月定例会のあらまし …………… 2	特別委員会行政視察報告 …………… 9	編集後記 …………… 12
一般質問 …………… 3~8	常任委員会審査報告 …………… 10~11	
6月定例会のお知らせ(予定) … 8	議会広報特別委員会の設置 … 12	

3月定例会のあらまし

令和2年3月定例会が2月26日から3月24日までの28日間の会期で開催されました。

定例会初日には、議長会関係の諸報告など諸般の報告2件、監査報告6件、令和元年度一般会計補正予算(第3号)の専決処分承認についてなど報告4件、人権擁護委員の推薦についての諮問5件、令和元年度一般会計補正予算(第4号)、令和2年度一般会計予算など48議案が上程されました。

議長会関係の諸報告では、1月に東京で開催された全国市議会議長会基地協議会において、藤本議長が当協議会の会長に就任したことについて報告がありました。

一般質問は、3月6日から10日までの土日を除く3日間、22人の議員が登壇し、市長の施政方針、中心市街地の活性化、基地に関する諸

問題、災害時の対応についてなど、幅広い分野について活発な質問が行われました。

各常任委員会は、13日から4日間、わたって開催され、今定例会に提出された議案について審査が行われました。

24日の最終日には、日程に先立ち、福田市長から新型コロナウイルス感染症に係る市の対応について報告がありました。市長の報告の後、各常任委員会の委員長から委員会の審査報告があり、全ての議案が原案のとおり可決されました。

また、日程の最後には、議会広報活動の体制強化及び活性化を図るため、議会広報特別委員会設置の議案が議員から提出され、全会一致で可決し、設置することになりました。

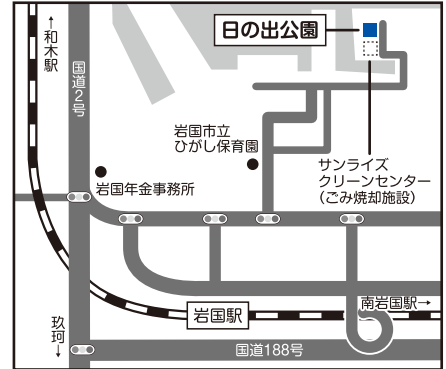
岩国市議会議長 藤本泰也

「岩国市日の出公園」が完成

岩国市日の出公園が令和2年4月に完成しました。

日の出公園は、市民のふれあい交流、憩いの場、健康増進の場として利用していただける施設です。

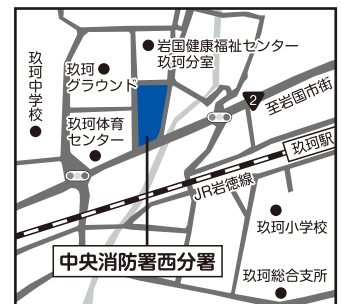
多目的広場は約1,600㎡の広さがあり、健康遊具を配置した1周約340mの遊歩道があります。



中央消防署西分署が運用開始

玖西出張所及び玖珂機関員駐在所を統合移転し、「中央消防署西分署」として4月15日から運用開始しました。

統合移転により、人員及び車両の充実強化が図られ、玖珂・周東地域、北河内・南河内への出動に、迅速な対応が可能となりました。



《中央消防署西分署》 岩国市玖珂町6262番地1 TEL 82-0119 FAX 82-0120

一般質問

市政を聞く

3月定例会は、新型コロナウイルスの感染症対策に対応するため、一般質問の日数を短縮し、1人の質問時間を40分以内として行われました。

一般質問は22人の議員により、市長の施政方針、中心市街地活性化、基地に関する諸問題など、48項目にわたる質問が行われました。

田村博美議員、松川卓司議員、丸茂郁生議員は、一般質問を予定しておりましたが、この方針を受けて取り下げられました。

岩国港周りの居住環境の向上



瀬村 尚央
(市政改革クラブ)

問 岩国港周りの居住環境向上の取り組みについて

岩国港周りの新港地区は、立地適正化計画では居住誘導区域外となっている。居住誘導区域外は、3戸以上の住宅の新築や商業施設等の開発には着手30日前までに市への届け出が必要となるため、土地の需要が下がることも想定される。岩国港は大型クルーズ船の寄港が可能で、新たな航路も運行しており、港の需要は高まるものと思われる。岩国港を重要拠点として、新港地区を居住を誘導するための措置が講じられる居住誘導区域にすべきと考えるが、市の方針を問う。

答 物流の重要港湾であるが、観光拠点ではない

客観的に捉えて、当該地区は人口増加が見込めず、地元住民の気運の高まりや具体的な計画がなければ、市として今までの考え方に変更はない。
(拠点整備推進課)

妊婦への葉酸摂取情報提供



越澤 二代
(公明党議員団)

問 妊婦への葉酸摂取の情報提供について

妊娠1か月以上前から妊娠3か月までの間、葉酸摂取により胎児の神経管閉鎖障害の発症のリスクが大きく減少することが示されており、厚生労働省からも妊娠の可能性のある女性は通常の食事からの葉酸摂取に加え、いわゆる栄養補助食品から1日400μgの葉酸を摂取するよう通達が出されている。葉酸摂取に係る妊婦への適切な情報提供について問う。

答 妊娠可能な年齢の女性に啓発する

葉酸は水溶性ビタミンでホウレンソウなどの緑黄色野菜に多く含まれており、特に妊娠中は、胎児の発育にも不可欠であり葉酸摂取に心がける必要がある。母子健康手帳にも記載があり、女性の健康診査等でも妊娠可能な年齢の女性にバランスのとれた食事をとることの大切さを啓発する。
(健康推進課)

普天間基地移設



大西 明子
(日本共産党市議員)

問 普天間基地移設の判断の妥当性を問う

市長は、平成29年9月の沖縄訪問で辺野古沖の護岸工事の進捗状況を確認し、見通しは立ったと判断され、艦載機受け入れを容認している。しかし、現実には軟弱地盤が大きく広がっており、地盤改良に4年9カ月、施設整備も含め、最低でも12年9カ月の工期を要するとしている。沖縄県知事への設計変更申請はこれからで、いつ工事が始まるかわからない。普天間基地移設は困難と思われるが、市長の見解を問う。

答 移設工事は進んでおり、注視してまいりたい

大規模な工事は、社会情勢や自然の要因等のやむを得ない事情により変更も起こり得る。国と沖縄県がしっかりと取り組むことを望むとともに、今後の状況についても引き続き注視してまいりたい。
(基地政策課)

まち・ひと・しごと創生総合戦略



松本 久次
(憲政会)

問 岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略を問う

地方創生の戦略や活動により、大きな成果を挙げている自治体が存在する一方で、多くの自治体で状況を改善できずに苦しんでいる。

岩国市も平成二十七年十月に、岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、五年が経過する。平成三十一年度（令和元年）までの達成度と評価について伺う。

答 一層の充実・強化に取り組む

本市では、これまで取り組んできた地方創生について「継続を力」にするため、現総合戦略の「数値目標」や各種取り組みについて十分に検証を行い、切れ目なく次期総合戦略を策定することで、地方創生の一層の充実・強化に取り組んでまいりたいと考えている。

(政策企画課)

飼い主のいない猫対策



山本 辰哉
(同志会)

問 飼い主のいない猫対策の事業化内容を問う

これまで担当課に提案してきた飼い主のいない猫の殺処分ゼロを目指す取り組みが、このたび晴れて事業化の運びとなった。そこで本事業の詳細を問う。

答 不妊手術に一万円、去勢手術に五千円助成する

動物愛護法の趣旨に基づき、「岩国市飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成金制度」を、令和2年度からスタートする。助成額は、飼い主のいない猫1匹につき、不妊手術一万円、去勢手術五千円とし、助成対象者は市内に住所を有するもので、概ね6カ月齢以上で特定の飼い主がいないと認められる猫とする。また、市内協力動物病院で手術をしたのち、自己飼養又は適正飼養者に譲渡することを条件とする。

(環境保全課)

歩行者の安全確保



矢野 匡亮
(憲政会)

問 市内道路における歩行者の安全確保について問う

「子どもの命を守る」ために道路管理者として、どのようにに交通環境整備及び踏切内の安全確保を実施するか問う。

答 適時、適切な安全対策に取り組む

改善が必要と判断された箇所については、各道路管理者などと、適時、適切な安全対策に取り組む。踏切については、現在、岩徳線「愛宕踏切」に歩道を新設する整備事業を行っている。次の実施予定は由宇総合支所付近の「松原第1踏切」を予定しており、内容は市道由東13号線の国道188号は市道由東13号線に向けて、踏切内交差点から東側に向けて、踏切内を含め、幅員3mの新設歩道の整備を計画している。何れにしても、JR西日本や国土交通省と着実かつ迅速な協議、調整を図り、一日も早い完成を目指す。

(道路課)

岩国西バイパスの整備促進



植野 正則
(市政改革クラブ)

問 岩国西バイパスの整備促進について

岩国西バイパス建設促進民間期成同盟会による早期実現の要望活動が行われているが、岩国玖西連絡幹線道路（岩国西バイパス）の整備促進に向けての本市の考え方について伺う。

答 民間期成同盟会の活動を支援していく

岩国西バイパスの必要性は認識しており、これまでも国や県、関係機関に対して継続して要望活動を行っている。玖西地域の方々が望む、地域にとって一番良い解決策を見出し、ため、引き続き民間期成同盟会の活動を支援していくとともに、1日でも早く効果が発現できる整備を要望していきたい。岩国西バイパスは、広域の都市間を結ぶ比較的規格の高い道路であると考えている。

(都市計画課)

■その他の質問項目

・岩国市の諸課題について

緊急浚渫推進事業



河合 伸治
(公明党議員団)

問 緊急浚渫推進事業への
取り組みを問う

緊急浚渫推進事業は、被災後の復旧費用を考慮しても事前の堆積土砂の撤去が重要であり、緊急的な河川等のしゅんせつ経費について地方債の発行を可能とする特例措置として実施される、起債率100%、交付税の措置率70%の非常に有利な財源の事業である。本市としても積極的に取り組むべきと思うが、市の取り組みを伺う。

答 堆積土砂管理計画を策定し
推進する

現在、準用河川である藤河地区の多田川、通津・長野地区の長野川、南北河内地区の保木川、玖西地区の水無川について個別計画策定のための調査業務を発注しており、4月以降の申請に向けて作業を進めている。今後も地域からの要望を踏まえ、効率的かつ効果的に事業を進めていく。(河川課)

おくやみハンドブック



中村 豊
(公明党議員団)

問 「おくやみハンドブック」
作成について

遺族は16項目にわたった関係所管と必要な書類が記載された用紙をもとに死亡手続に動くが、もう少し見やすく、分かり易い内容であればと感じる。手続に関する事例が細かく記載され、手続にいられた遺族の利便性向上にも繋がる「おくやみハンドブック」の作成、実現はできないか伺う。

答 市民の視点に立った手続の
実現を目指す

死亡時に必要となる手続を記載した書類は、もう少し見やすく分かり易い内容にする必要性は感じている。「おくやみハンドブック」の作成も含め、サービスの利用者である市民の視点に立った手続の実現を目指し、ワーキンググループにおける取り組み内容に、手続内容の手法を新たに加えることを検討する。(行政経営改革課)

由宇川周辺の防災・減災対策



石原 真
(同志会)

問 由宇川周辺の
防災・減災対策はどのように

近年の異常気象に伴い、毎年のように全国各地で河川の氾濫や決壊が相次いでいる。被害を最小限に食い止めるためには、河川状況を把握し計画的に河川改修や整備を行うことが重要である。由宇川及び周辺の対策については、どのように行っていくか伺う。

答 しゅんせつや護岸補強を
実施する予定

由宇川については山口県により、堆積した土砂のしゅんせつや未整備箇所の護岸整備が行われており、来年度も現地確認の上、治水上の優先度が高い箇所からしゅんせつや護岸補強を実施していくと伺っている。市としては、由宇川に流入する市管理の準用河川の状況把握に努め、同河川の計画的な整備を行ってまいりたい。

(河川課、
由宇総合支所地域振興課)

高齢者生活支援



広中 英明
(市民クラブ・草の根)

問 高齢者が安心して生活できる
環境づくりを問う

高齢者が住み慣れた地域で暮らしていく中で、さまざまなリスクがある。命・健康・財産そして暮らしをしっかりとサポートしなければいけない。令和2年度予算の中で、高齢者が安心して生活できる環境づくりの政策とは具体的にどのような取り組みなのか伺う。

答 高齢者保健福祉施策の
総合的な推進に努めている

団塊の世代が後期高齢者となる令和7年を見据えて、高齢者保健福祉施策の総合的な推進に努めている。具体的には、地域包括支援センターの設置、長寿いきいき見守り事業、緊急通報システムの整備、福祉優待乗車証の交付、インフルエンザワクチンの予防接種の助成等で、新たに高齢者活きいきサポート事業、買い物弱者支援事業費補助金がある。

(高齢者支援課)

幹線道路網整備の加速化



藤 重建 治
(憲政会)

問 災害に強い幹線道路網整備の加速化について

本市の幹線道路網整備について、岩国・大竹道路及び藤生長野バイパスは一定の方向性が見えてきたが、岩国玖西連絡幹線道路については、何ら具體的な展望が見えない状況にある。こうした中、昨今の異常気象による豪雨で、道路法面の崩落や河川兼用護岸の決壊等が岩国玖西間を結ぶ、国道2号や県道岩国玖珂線（欽明道路）でも多発しており、安心・安全な幹線道路とは言えない状況にある。

この2路線は、防災面から見ても非常に脆弱であり、災害に強い幹線道路整備の取り組みが急務と考えるが如何か。

答 国及び県への要望等、働きかけてまいる

地元の期成同盟会等ともしっかり協議し、渋滞対策や防災対策等課題を整理し、地元の意見をまとめて、国や県に要望をしまいる。

(都市計画課・道路課)

下水道事業計画



中 村 雅 一
(憲政会)

問 下水道事業計画について問う

公共下水道整備状況について、計画区域内の進捗率整備の遅れの原因及び今後の事業計画、また公共下水道計画区域外の下水道整備計画区域の今後の対応について問う。

答 着実に事業計画区域内の整備を進める

下水道事業計画は公共下水道全体計画区域と事業計画区域が含まれ、処理区によって区分されている。公共下水道整備は、他市と比べ地形の形成により遅れている。

下水道整備には多額の費用がかかり、国の補助金を活用し進めている。岩国・錦見地区は令和二年度に実施設計を行い、令和三年度からは幹線管きよ工事を開始し、面整備を行いながら着実に整備を進める。

(下水道課)

■その他の質問項目

・浄化槽設置について

基地との情報共有の強化



姫 野 敦 子
(リベラル岩国)

問 基地との情報共有の強化について

米軍人・軍属及びその家族は、岩国市人口の約1割を占めるが、新型コロナウイルスの感染症の発生を受けて、基地内外での不安を払拭するために速やかな情報共有が必要と考えるが、市の見解を問う。

答 日米合同委員会の覚書に基づいて対応する

在日米軍関係者の新型コロナウイルスの対応について、保健所の防疫措置が必要になれば、「在日米軍と日本国の衛生当局間における情報交換」の覚書により、相互に緊密に協力し必要な措置をとることになっている。クルーズ船ダイヤモンドプリンセス号に乗船していた基地関係者の情報提供の際にも、速やかに情報交換を行った。今後も情報不足による不安を拡大しないよう、基地との情報共有に努める。

(基地政策課・健康推進課)

英語交流のまち



長 岡 辰 久
(日本共産党市議団)

問 英語交流のまちは人口減の歯止めになるか

本市は、平成26年度に策定した岩国市総合計画で「英語教育の推進」に取り組むこととし、平成31年度から「英語交流のまち」を推進している。しかし、市内の高等学校に調査したところ、3年生のうち市内に住みたい者は40%で、そのうち市内就職者は12・1%となっている。「英語交流のまち」の目的は破綻していると思うが、市の見解を問う。

答 「住みたい」「住み続けたい」まちに取り組む

令和3年度末には、「英語交流のまちIwakuni」の交流拠点となる「(仮称)英語交流のまち推進センター」を開設予定である。日本の英語教育を先導していくことで、「住みたい」「住み続けたい」まちになるよう取り組んでまいる。

(教育政策課)

市民文化会館の運営



武田 伊佐雄
(憲政会)

問 市民に親しまれる市民文化会館の運営について伺う。

市民文化会館建設に至る過去の経緯を知れば、本市の市民文化会館は、市民の、市民による、市民のための、市政参加の象徴であると捉えている。現在、市民の利用率が施設改修前まで回復していない状況にあるが、当時の市民の思いを大切に施設運営を行うべきだと考えるが、市長の思いを伺う。

答 文化芸術の拠点として親しまれる施設運営に努める

施設の建設に向けては、岩国市連合青年団をはじめとする多くの団体が市民を巻き込んで、募金やパレード等さまざまな活動に取り組みましたことは議員からの紹介のとおりである。市民文化会館の本来の趣旨は当時から変わっておらず、新しい市民文化会館も市民の皆様は文化芸術の活動の拠点として、親しみをもって利用していただきたい。

(文化振興課)

中山間地域の促進



片山 原 司
(市政改革クラブ)

問 中山間地域の振興について伺う。

新年度の移住・定住の重点促進策を伺う。また、買い物弱者支援事業について伺う。

答 ふるさと帰郷支援センターと連携し移住・定住を

移住応援団などと連携して移住・定住促進を図るため、「空き家バンク」の取り組みを進めている。移住希望者の移住活動で、本市への交通費の一部助成や都市部の若者を対象に「いわくに暮らし」を体験していただく事業を開始した。

新年度事業として「ふるさと帰郷支援センター」に会員として加入し、都市生活者が地方に就農・就業、あるいは定住することの支援に関する諸事業を連携して進める。また、買い物弱者支援事業については、買い物機会の確保のため、移動販売事業者へ補助金制度を創設する。

(中山間地域振興課)

中国電力岩国発電所の跡地利用



重岡 邦 昭
(市民クラブ・草の根)

問 中国電力岩国発電所の跡地利用について

岩国市の人口減少に歯止めがきかず、消費も落ち込み景気が後退している。当然のこと企業は撤退、人は仕事を求め岩国市を離れ、更に人口減が加速する負の連鎖が始まっている。更に岩国市では、人口減少に加え一昨年3月末を持って空母艦載機移駐も完了し、基地特需であった基地内整備も終わり、景気の後退に追い打ちをかけている。

その最中、岩国市の経済活動を牽引してきた中国電力岩国発電所が今年6月をもって廃止することが決まった。については、岩国市の生産基盤と雇用を守るため跡地を工業団地にすべきと思うが、考えを聞く。

答 産業振興につながる実質協議をしていく

中国電力は「地域活性化に役立つ方策も含め検討する」としており、実質協議をしていく。

(商工振興課)

市役所庁舎前に新駅を



細見 正 行
(市政改革クラブ)

問 市役所庁舎前に新駅を設置することについて

玖西地域や玖北地域と市役所本庁を結ぶ、(仮称)岩国市役所前駅を設置することを提案する。新駅設置は、市役所の利用はもとより市民文化会館の利用にも便利であり、これまで市は「JR和木駅」設置にも多額の補助金を支出している。錦川清流線に「清流みはらし駅」を県の助成で設置しており、市民サイドに立っての取り組みを求める。

答 新駅設置についてJRと協議する環境にない

市役所周辺に新駅を設置すれば、利用者には利便性が向上される。一方、新駅設置に伴い、JRから鉄道事業としての採算性の確保や多額の地元負担が見込まれる。また、地元自治会等から新駅設置に関する要望は出されていないことから、新駅設置に向けてJRと協議する環境にはない。

(地域交通課)

地域振興策



小川 安士
(日本共産党市議員)

問 地域振興策の抜本的強化を国に働きかけるべき

補助金依存では建設的なまちづくりと言えないが、今後の財政見直しをどのように見ているのか。地域振興には、消費税の減税、最低賃金の1,000円への引き上げ、農産物の価格補償制度や直接支払制度で農業の担い手を支えるなど、政府が抜本的な地方経済の底上げ策を図らなければ、人口減少もますます深刻になる。

市長はなぜ国政の転換を働きかけなのか。自治体としての地域経済の活性化対策も弱い、なぜ住宅リフォーム助成事業を再開しないのか。

答 再編交付金終了後の財政支援を国に求める

市税収入は伸びが見込めないが、令和3年度で交付が終わる再編交付金については、交付終了後の新たな財政支援について、前向きに検討する旨の確約を得ている。中小企業支援は、効果のある支援策を状況に応じ検討する。
(財政課、商工振興課、農林振興課)

多田地区排水路整備事業



広中 信夫
(憲政会)

問 多田地区排水路整備事業の今後の計画について

藤河地区の郵便局付近の土地の低い地域は、これまで豪雨による内水被害が何度も発生している。平成30年度から始めた排水路整備事業の進捗状況・事業内容・今後のスケジュール等について問う。

答 令和2年度実施設計・4年度完成を目指す

本事業は、現状の500mmヒューム管を約60mの間で1,000mmにし、郵便局前から国道2号に新たな排水管を横断埋設し、その後は多田川へ最短距離で流下させるものである。事業実施の上で課題であった国土交通省との事前協議も整ったことにより、令和2年度に実施設計・令和3～4年度に工事を計画している。地元に対しても丁寧な説明を行い、早期の浸水対策に取り組んでまいりたい。
(河川課)

財政基盤強化の取り組み



石本 崇
(市政改革クラブ)

問 財政基盤強化の取り組みは

財政基盤強化の具体策についてお尋ねする。

答 真に必要な行政サービスへの重点化に取り組む

歳入においては、非常に厳しい財政状況が続く見通しであるが、市税等の未収金対策による収納率の向上や遊休資産の売却・貸付などの取組を行うほか、子育て施策の充実やシティプロモーション戦略などを含めた移住・定住対策による人口減少の抑制、企業誘致や創業支援による雇用の拡大など、安定的な財源となる歳入の確保に取り組む。

また、歳入に見合った歳出とするべく各種の業務改善や事業の見直し等を行うほか、「選択と集中」による真に必要な行政サービスへの重点化に取り組む。
(財政課)

6月定例会のお知らせ(予定)

6月4日(木)	開会	議案等上程	説明	質疑	委員会付託
15日(月)	一般質問				
16日(火)					
17日(水)					
22日(月)	常任委員会				
23日(火)					
26日(金)	委員長報告	質疑	討論	採決	閉会

※日程については、変更になる場合があります。

詳しくは議会事務局までお問い合わせいただくか、市議会ホームページをご覧ください。
(議会事務局 議事課 TEL 29-5193)

「都市活力再生・推進調査特別委員会」行政視察報告 (令和2年2月12日～13日)

都市活力再生・推進調査特別委員会では、兵庫県神戸市のポートアイランドにある国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センターを視察しました。この施設には、世界一の計算速度を誇ったスーパーコンピューター「京」の後継となる「富岳」の設置工事が、2021年の共用を目指して進められています。

この施設では、スーパーコンピューターを運用し、研究機関・大学にとどまらず産業界からの利用を通し、世界トップレベルの成果を創出しています。

こうした産学連携機能は、現在、岩国市が県に要望している「山口県東部産業振興センター（仮称）」にも求められていることから、その設置に関する調査を行う上で、大変参考となる調査となりました。

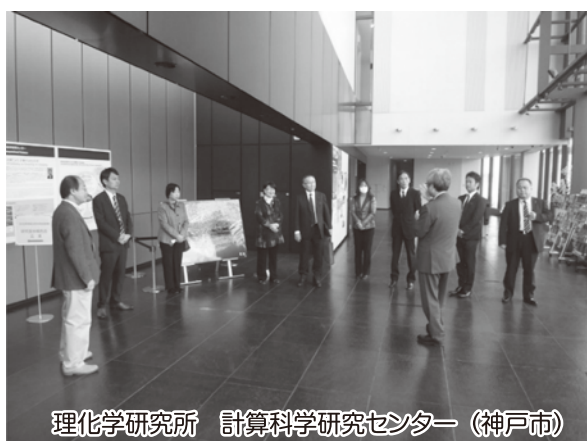
続いて、兵庫県神戸市のメリケンパークにある神戸海洋博物館を視察しました。この施設は、「海・船・港」をテーマとして、神戸開港120年の記念事業として建設されましたが、その後、阪神・淡路大震災を乗り越え、企業博物館・カワサキワールドを館内に併設したことで、2017年には来館者が700万人を超える、国内有数の博物館となっています。

この施設での展示や運営に関する工夫等が、現在、岩国市が国に整備を要望している「（仮称）飛行艇ミュージアム」の整備に関する調査を行う上で、大変参考となりました。

また、香川県高松市において、全国初の民間主導型再開発事業が行われた高松丸亀町商店街を視察しました。

同商店街は400年余りの歴史を持ち、「四国一の商店街」と言われましたが、瀬戸大橋の開通や、その背景にあった車社会の到来、また、郊外大型店の進出等により、1980年代以降、通行量、売上高の減少が見られるようになったことから、当時の同商店街振興組合理事長を中心に、商店街の活力再生を目的として再開発事業に取り組みられました。

本市においても、JR岩国駅西口南街区において民間主導で再開発が進められていることから、その調査を行っていく上で、大変参考となる視察となりました。



理化学研究所 計算科学研究センター（神戸市）



高松丸亀町商店街振興組合（高松市）

議案第7号 令和2年度岩国市一般会計予算

問 地域ブランド推進関係費に関し、推進する事業の内容について問う。

答 岩国の日本酒の魅力を生かすため、「つまんでちょんまげ」と銘打って、岩国初の統一ブランドとして、昨年秋に1カ月間のテスト販売を実施した商品シリーズについて、その本格販売に向けた商品改良と追加2品目の商品開発を行うほか、商品開発等に携わる人材の育成や、東京浅草にある商業施設「まるごとにつぼん」への継続出店等を考えている。

問 「まるごとにつぼん」については、本年11月をもって閉店されると聞いている。首都圏の重要な情報発信拠点を失うことになるが、今後、情報発信はどのように行っていくのか。

答 「まるごとにつぼん」にかわる新たな拠点を置きたいと考えているが、市が同程度の施設を常設するとなると、高額な経費が見込まれることから、期間限定で設置するなどの現実的な対応について調査・研究しているところである。

結果：全会一致で可決

経済常任委員会に付託された事件のうち、議案第36号 岩国市地方卸売市場条例の一部を改正する条例は、賛成多数で可決すべきものと決しました。その他の事件は、全会一致で可決すべきものと決しました。

経済



委員長 松川 卓司
副委員長 小川 安士
委員 片山 原司
越澤 二代
藤本 泰也
細見 正行
松本 久次

議案第1号 令和元年度岩国市一般会計補正予算(第4号)

問 国が3月10日にとりまとめた「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策(第2弾)」の中で、保育所等における緊急対応策として、市においてマスク等を購入して保育所等に支給した場合、及び各保育所等において感染防止目的でマスク等を購入した場合に、1施設当たり50万円を上限として補助することを内容とする支援策が打ち出されたが、この支援策について、市としてどのように取り組んでいくのか。

答 この支援策に係る国からの通知を受け、対象となる保育所等に対し、支援から漏れることのないよう、支援策の内容を説明する通知を出し、周知を図ったところである。なお、この支援策とは別途に、マスクについては、市の備蓄の中から、重症化リスクが高いと考えられる介護施設や障害者施設、また保育園等に対して配付できるよう、準備を進めているところである。

結果:全会一致で可決

議案第7号 令和2年度岩国市一般会計予算

問 新型コロナウイルスの感染拡大防止策としての学校休業に伴う給食中止の対応について、食品ロス等の問題を最小限に抑えられているのは事業者の協力があるからこそのものである。市は、そのことを認識した上で事業者に対して損失の補填など、必要な対策を講じるべきではないのか。

答 新型コロナウイルス感染症に関しては、既に各業種にわたる全般的な問題となっている。今、まさに国がさまざまな対策を講じてきている中で、企業が行う雇用調整に対する助成や個人に対する所得補償等の情報もあることから、市としては、これらの対策の情報収集を図りながら、可能な限りの対応を検討してまいりたい。

結果：全会一致で可決

教育民生常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で可決すべきものと決しました。

教育民生

委員長 武田伊佐雄
副委員長 丸茂 郁生
委員 石本 崇
桑田 勝弘
桑原 敏幸
長岡 辰久
姫野 敦子
矢野 匡亮



議案第7号 令和2年度岩国市一般会計予算



問 岩国市日の出公園の開園に向けた今後の予定について、岩国市日の出公園条例の規定によれば、年末年始は休園となるが、特に温浴施設においては地元住民を初め、多くの市民が大きな期待を寄せており、年末年始に帰省する方の利用について配慮してほしいとの声も聞いている。年末年始を休園とする理由の一つに、熱源となるごみ処理施設の休止が挙げられることは承知しているが、休園日を見直すことはできないのかを問う。

答 岩国市日の出公園については、サンライズクリーンセンターの建設等に伴う地元からの要望に基づいて建設したという経緯もあり、地元の意向は尊重したいと考えている。休園日の見直しについては、開園後の利用実態を把握した上で検討してまいりたい。

問 岩国大竹道路建設事業の進捗状況について問う。

答 国の令和元年度予算において14億1,000万円の経費が計上され、ボーリング調査を初めとする各種地質調査、室の木アクセス工事等が実施されている。

地質調査のうちボーリング調査については、予定する8カ所のうち5カ所が実施済み、2カ所が実施中、残り1カ所は新型コロナウイルス感染症対策のため延期となっている。また、室の木アクセス工事については、2月20日に国による地元説明会が開催され、4月以降、本格的に着手すると聞いている。本事業については着実に進捗しているところであり、一日も早い完成を目指し、事業の推進に努めてまいりたい。

結果：全会一致で可決

建設常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で可決すべきものと決しました。

委員長 山本 辰哉
副委員長 中村 豊
委員 植野 正則
貴船 斉
中村 雅一
広中 英明
藤重 建治

議案第7号 令和2年度岩国市一般会計予算



問 「第3次岩国市男女共同参画計画は、今年5カ年の折り返しの3年目を迎え、計上された予算額は155万円で、前年とほぼ同額、この委員会の場においても女性の管理職の登用が進んでいないことは明らかである。市において男女共同参画推進の旗振り役として、今後どのように推進を図っていこうと考えているのか。

答 令和2年度においては、講演会や講座の開催、啓発パンフレットの作成、情報誌の発行等を中心とした取り組みに加え、男女の育児休業の取得率の開きなど全体的な職場環境の見直しを図りつつ、女性の活躍推進に主眼を置いた職員研修の実施など進めてまいりたい。

問 集落支援事業の買い物弱者支援事業費補助金の内容と、この事業期間を3年としているが、地域に人々が暮らしている限り、実施する期間を限定することなく継続的な支援が望ましいと考えるかいかがか。

答 この事業は、いわゆる「買い物弱者」の買い物の機会を図ることを目的として、中山間地域において食料品の移動販売を行う事業者に対し、その移動販売車両の購入費または改造費の2分の1、100万円を上限として補助するほか、運営費補助金として燃料費の2分の1、30万円を上限として最大3年間補助するものである。緊急的な取り組みとして当面3年間という区切りをつけているが、事業の展開によっては、いろいろと検討することも考えてまいりたい。

結果：賛成多数で可決

総務常任委員会に付託されたその他の事件は、全会一致で可決すべきものと決しました。

委員長 広中 信夫
副委員長 田村 博美
委員 石原 真
大西 明子
片岡 勝則
河合 伸治
重岡 邦昭
瀬村 尚央

議会広報特別委員会を設置

3月定例会最終日の令和2年3月24日、議会広報特別委員会を設置しました。

議会広報特別委員会

○設置目的

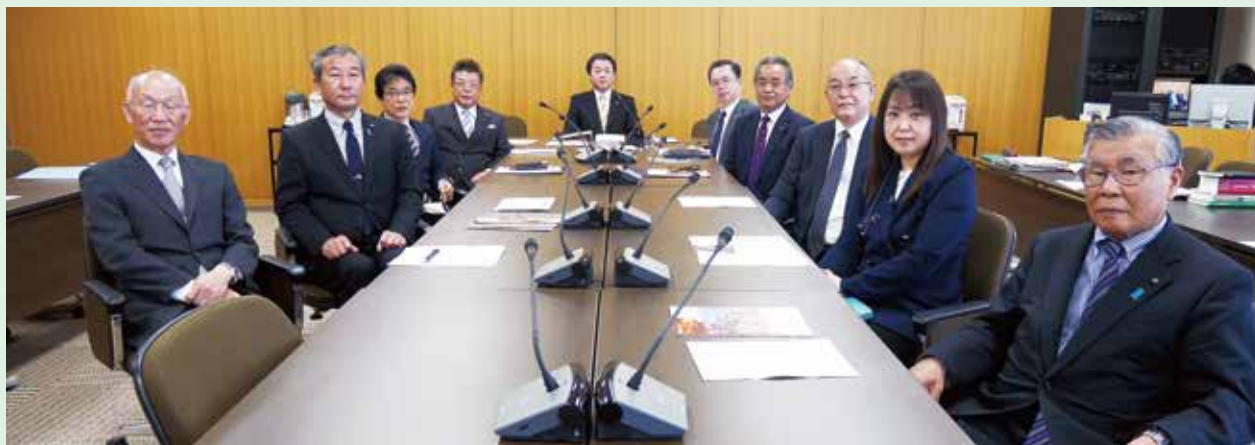
市民の議会及び市政への理解と関心が高まるように、議会を挙げてより積極的に効果的な情報発信を推進するに当たり、議会広報活動の体制強化及び活性化を図るため、議会広報特別委員会を設置

○調査項目

- (1)市議会だよりの編集及び発行に関すること
- (2)市議会ホームページの運営に関すること
- (3)その他議会広報に関することのうち、特別委員会が必要と認めるもの

○委員構成

委員長	山本	辰哉						
副委員長	矢野	匡亮						
委員	植野	正則	田村	博美	長岡	辰久	中村	雅一
	中村	豊	広中	信夫	広中	英明	細見	正行



編集後記

新型コロナウイルス感染症の終息がなかなか見えません。今、何よりも優先すべきことは市民の皆様
の命を守ることです。市議会
としても、感染症の脅威が
消える日まで、市と連携し
ながら感染防止に取り組
んでまいります。

議会だよりは、このたびの発行から「議会広報特別委員会」で編集することになりました。超情報化社会の現代において、あらゆる情報がネットで得られるようになりましたが、紙媒体としての『議会だより』の意義を今一度見つめ直し、より市民にとって読みやすく、分かりやすい議会だよりにするよう、紙面の工夫に取り組んでまいります。

委員長 山本辰哉